

平成30年3月期
決算説明資料



AOZORA

あおぞら銀行

【目次】

I. 平成29年度 決算の概況

1. 損益状況	【連結】	1
	【単体】	2
2. 利鞘	【単体】	3
3. 業務純益	【単体】		
4. ROE	【単体】		
5. 有価証券関係損益	【単体】		
6. 資金運用・資金調達の状況	【単体】【連結】	4
7. 有価証券の評価損益	【単体】【連結】	5
8. 退職給付関連	【単体】【連結】	6
9. 自己資本比率(国内基準)	【連結】【単体】	7

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】【連結】	8
2. 貸倒引当金等の状況	【単体】【連結】	9
3. 金融再生法開示債権	【単体】	10
4. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】		
5. 開示債権と引当・保全状況	【単体】	11
6. 金融再生法開示債権のオフバランス化実績	【単体】	12
7. 業種別貸出状況等	【単体】	14
① 業種別貸出金			
② 業種別リスク管理債権			
③ 消費者ローン残高		15
④ 中小企業等向け貸出額等			
8. 債券、預金、貸出金の残高	【単体】		

III. 平成29年度 銀行決算の統一質問項目

1. 不良債権比率(金融再生法基準)	【単体】【連結】	16
2. 保有株式について	【単体】		
3. 中小企業向け貸出について	【単体】		
4. 個人向け投資信託、保険の販売について	【単体】		
5. 国債保有残高	【単体】		

IV. 繰延税金資産の算入根拠等について		17
----------------------	--	-------	----

I. 平成29年度 決算の概況

1. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	29年度 (平成30年3月期)		28年度 (平成29年3月期)
		前期比	
連結粗利益 ※1	87,479	2,205	85,273
資金利益	49,054	3,408	45,646
役務取引等利益	11,396	2,105	9,290
特定取引利益	17,094	△3,339	20,433
その他業務利益	9,933	31	9,902
経費	△46,848	△1,847	△45,001
連結実質業務純益 ※2	40,631	358	40,272
与信関連費用	8,748	△2,331	11,079
貸出金償却	△263	△84	△179
個別貸倒引当金純繰入額	849	△3,126	3,975
一般貸倒引当金純繰入額	6,245	488	5,756
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	△497	△22	△474
償却債権取立益	1,855	△302	2,158
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	557	716	△158
株式等関係損益	8,015	7,541	474
持分法による投資損益	-	-	-
その他	588	650	△61
経常利益	57,984	6,219	51,764
特別損益	△21	△19	△1
税金等調整前当期純利益	57,962	6,199	51,762
法人税、住民税及び事業税	△14,191	△4,732	△9,458
法人税等調整額	△1,274	△2,653	1,379
当期純利益	42,496	△1,186	43,683
非支配株主に帰属する当期純損失	567	402	165
親会社株主に帰属する当期純利益	43,064	△784	43,849

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	29年度 (平成30年3月期)		28年度 (平成29年3月期)
		前期比	
連結子会社数	21	2	19
持分法適用会社数	0	0	0

【単体】

(単位:百万円)

	29年度 (平成30年3月期)		28年度 (平成29年3月期)
		前期比	
業務粗利益	81,337	1,112	80,225
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	80,682	2,845	77,837
資金利益	47,050	2,509	44,540
役員取引等利益	10,475	1,252	9,223
特定取引利益	14,284	△3,016	17,300
その他業務利益	9,527	365	9,161
(うち国債等債券損益)	654	△1,733	2,388
経費	△41,641	△660	△40,980
人件費	△20,515	△1,210	△19,305
物件費	△17,629	772	△18,401
税金	△3,496	△222	△3,274
業務純益(一般貸倒引当金等繰入前)	39,696	451	39,244
除く国債等債券損益(5勘定戻)	39,041	2,184	36,856
与信関連費用	8,962	△1,596	10,559
貸出金償却	△461	△76	△385
個別貸倒引当金繰入額	849	△3,126	3,975
一般貸倒引当金繰入額	6,318	1,419	4,899
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	-	△278	278
償却債権取立益	1,712	△198	1,911
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	544	664	△120
株式等関係損益	8,015	7,906	109
その他臨時損益等	273	105	167
経常利益	56,948	6,867	50,081
特別損益	△21	△20	△1
税引前当期純利益	56,926	6,847	50,079
法人税、住民税及び事業税	△13,542	△4,477	△9,064
法人税等調整額	△1,368	△3,829	2,461
当期純利益	42,015	△1,459	43,475
業務純益	39,696	571	39,124

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 利鞘【単体】

(全店)

	29年度 (平成30年3月期)		28年度 (平成29年3月期)
		前期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.97%	0.18%	1.79%
貸出金利回 (B)	1.77%	0.16%	1.61%
有価証券利回	2.56%	0.25%	2.31%
(2)資金調達原価(含む経費) (C)	1.77%	0.14%	1.63%
預金債券等原価(含む経費) (D)	1.58%	0.05%	1.53%
預金債券等利回 (E)	0.20%	△0.01%	0.21%
外部負債利回	0.62%	0.07%	0.55%
(3)総資金利鞘 (A)－(C)	0.20%	0.04%	0.16%
(4)預貸金利鞘 (B)－(D)	0.19%	0.11%	0.08%
(5)預貸金利回差 (B)－(E)	1.57%	0.17%	1.40%

(注)「決算状況表」において定められた計算方法により算出しております。

(国内業務部門)

	29年度 (平成30年3月期)		28年度 (平成29年3月期)
		前期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.72%	0.01%	0.71%
貸出金利回 (B)	0.88%	0.00%	0.88%
有価証券利回	1.90%	0.66%	1.24%
(2)資金調達原価(含む経費) (C)	1.27%	△0.01%	1.28%
預金債券等原価(含む経費) (D)	1.44%	0.03%	1.41%
預金債券等利回 (E)	0.17%	△0.03%	0.20%
外部負債利回	0.28%	0.02%	0.26%
(3)総資金利鞘 (A)－(C)	△0.55%	0.02%	△0.57%
(4)預貸金利鞘 (B)－(D)	△0.56%	△0.03%	△0.53%
(5)預貸金利回差 (B)－(E)	0.71%	0.03%	0.68%

(注)「決算状況表」において定められた計算方法により算出しております。

3. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年度 (平成30年3月期)		28年度 (平成29年3月期)
		前期比	
業務純益			
(一般貸倒引当金等繰入前)	39,696	451	39,244
職員一人当たり(千円)	22,288	△188	22,476

4. ROE【単体】

	29年度 (平成30年3月期)		28年度 (平成29年3月期)
		前期比	
業務純益(一般貸倒引当金等繰入前)ベース	9.44%	△0.26%	9.70%
当期純利益ベース	10.00%	△0.74%	10.74%

$$ROE = \frac{\text{当期純利益等}}{\{(\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産} - \text{期末新株予約権})\}} \div 2$$

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	29年度 (平成30年3月期)		28年度 (平成29年3月期)
		前期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	654	△1,733	2,388
売却益	3,530	△3,746	7,276
償還益	0	0	-
売却損	△2,759	1,604	△4,364
償還損	△116	407	△524
償却	△0	△0	-
株式等損益(3勘定戻)	8,015	7,906	109
売却益	8,015	7,541	474
売却損	-	-	-
償却	△0	365	△365

6. 資金運用・資金調達状況

【単体】

(全店)

(単位:百万円、%)

	29年度 (平成30年3月期)		前期比		28年度 (平成29年3月期)	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	3,901,038	1.97%	231,368	0.18%	3,669,670	1.79%
うち預け金	40,927	1.23%	△ 3,211	0.68%	44,138	0.55%
うちコールローン	347	1.26%	△ 3,713	1.22%	4,061	0.04%
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	△ 3,547	△0.01%	3,547	0.01%
うち有価証券	1,138,090	2.56%	119,404	0.25%	1,018,686	2.31%
うち貸出金	2,594,366	1.78%	60,031	0.15%	2,534,334	1.63%
資金調達勘定	4,024,953	0.74%	207,300	0.18%	3,817,652	0.56%
うち預金	2,804,279	0.21%	43,892	△0.01%	2,760,386	0.22%
うち譲渡性預金	121,266	0.00%	△ 27,081	△0.02%	148,347	0.02%
うち債券	95,431	0.24%	△ 78,984	△0.01%	174,415	0.25%
うちコールマネー	105,884	1.20%	4,145	0.30%	101,739	0.90%
うち売現先勘定	2,357	1.58%	2,357	1.58%	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	415,637	1.18%	117,417	0.45%	298,219	0.73%
うち借入金	293,948	0.42%	64,290	0.02%	229,657	0.40%
うち社債	154,348	0.67%	89,984	0.47%	64,363	0.20%

(国内業務部門)

(単位:百万円、%)

	29年度 (平成30年3月期)		前期比		28年度 (平成29年3月期)	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	3,296,043	0.72%	39,761	0.01%	3,256,281	0.71%
うち預け金	219	0.04%	△ 1,073	△0.05%	1,292	0.09%
うちコールローン	27	0.26%	△ 3,698	0.29%	3,726	△0.03%
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	△ 3,547	△0.01%	3,547	0.01%
うち有価証券	298,413	1.90%	△ 24,725	0.66%	323,138	1.24%
うち貸出金	1,556,209	0.92%	△ 62,558	△0.05%	1,618,768	0.97%
資金調達勘定	3,439,795	0.18%	9,257	△0.02%	3,430,537	0.20%
うち預金	2,737,344	0.18%	△ 8,194	△0.03%	2,745,538	0.21%
うち譲渡性預金	121,266	0.00%	△ 27,081	△0.02%	148,347	0.02%
うち債券	95,431	0.24%	△ 78,984	△0.01%	174,415	0.25%
うちコールマネー	33,726	△0.01%	△ 5,526	0.00%	39,253	△0.01%
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	52,614	△0.01%	13,749	△0.01%	38,864	△0.00%
うち借入金	266,966	0.32%	63,333	0.01%	203,633	0.31%
うち社債	121,030	0.11%	58,698	△0.01%	62,331	0.12%

【連結】

(全店)

(単位:百万円、%)

	29年度 (平成30年3月期)		前期比		28年度 (平成29年3月期)	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	3,872,488	2.04%	230,734	0.20%	3,641,754	1.84%
うち預け金	77,228	0.77%	5,748	0.39%	71,480	0.38%
うちコールローン及び買入手形	347	1.26%	△ 3,713	1.22%	4,061	0.04%
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	△ 3,547	△0.01%	3,547	0.01%
うち有価証券	1,067,440	2.73%	120,554	0.24%	946,886	2.49%
うち貸出金	2,572,891	1.86%	51,412	0.18%	2,521,478	1.68%
資金調達勘定	4,014,810	0.74%	210,169	0.18%	3,804,641	0.56%
うち預金	2,792,248	0.21%	45,997	△0.01%	2,746,251	0.22%
うち譲渡性預金	121,266	0.00%	△ 27,081	△0.02%	148,347	0.02%
うち債券	95,431	0.24%	△ 78,984	△0.01%	174,415	0.25%
うちコールマネー及び売渡手形	105,884	1.20%	4,145	0.30%	101,739	0.90%
うち売現先勘定	2,357	1.58%	2,357	1.58%	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	415,637	1.18%	117,417	0.45%	298,219	0.73%
うち借入金	295,836	0.43%	65,053	0.03%	230,782	0.40%
うち社債	154,348	0.67%	89,984	0.47%	64,363	0.20%

7. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	-	-
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	58,379	18,860	90,290	31,911	39,518	60,258	20,739
株式	65,294	21,383	65,302	7	43,911	43,922	11
債券	260	46	364	103	214	364	150
その他	△7,176	△2,569	24,623	31,799	△4,607	15,970	20,577
合計	58,379	18,860	90,290	31,911	39,518	60,258	20,739
株式	65,294	21,383	65,302	7	43,911	43,922	11
債券	260	46	364	103	214	364	150
その他	△7,176	△2,569	24,623	31,799	△4,607	15,970	20,577

(注) 上記には、貸借対照表上の「有価証券」に係る評価損益を記載しております。「買入金銭債権」中の信託受益権の一部についても時価評価しておりますが、下記の買入金銭債権の評価損益については、上記に含めておりません。

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
買入金銭債権	20	12	21	0	8	8	-

「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	58,468	18,805	90,380	31,911	39,663	60,403	20,739
株式	65,294	21,383	65,302	7	43,911	43,922	11
債券	263	45	367	103	218	369	150
その他	△7,089	△2,623	24,710	31,799	△4,466	16,111	20,577
合計	58,468	18,805	90,380	31,911	39,663	60,403	20,739
株式	65,294	21,383	65,302	7	43,911	43,922	11
債券	263	45	367	103	218	369	150
その他	△7,089	△2,623	24,710	31,799	△4,466	16,111	20,577

(注) 上記には、連結貸借対照表上の「有価証券」に係る評価損益を記載しております。「買入金銭債権」中の信託受益権の一部についても時価評価しておりますが、下記の買入金銭債権の評価損益については、上記に含めておりません。

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
買入金銭債権	20	12	21	0	8	8	-

「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

8. 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
退職給付債務	(A)	△ 41,498	259	△ 41,758
年金資産	(B)	34,828	679	34,149
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 6,669	939	△ 7,609
未認識数理計算上の差異	(D)	1,290	△ 389	1,679
未認識過去勤務費用	(E)	△ 1,064	327	△ 1,392
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 6,443	877	△ 7,321
前払年金費用	(G)	2,571	1,198	1,372
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 9,015	△ 320	△ 8,694

【連結】

(単位:百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
退職給付債務	(A)	△ 41,641	230	△ 41,872
年金資産	(B)	34,828	679	34,149
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 6,813	910	△ 7,723
退職給付に係る資産	(D)	2,720	1,212	1,508
退職給付に係る負債	(C)-(D)	△ 9,533	△ 302	△ 9,231
未認識数理計算上の差異	(E)	△ 1,290	389	△ 1,679
未認識過去勤務費用	(F)	1,064	△ 327	1,392
退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)	(E)+(F)	△ 225	61	△ 287

② 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	29年度		28年度
	(平成30年3月期)	前期比	(平成29年3月期)
退職給付費用	278	135	143
勤務費用	1,590	73	1,516
利息費用	164	△ 1	165
期待運用収益	△ 853	△ 0	△ 853
過去勤務費用の費用処理額	△ 327	-	△ 327
数理計算上の差異の費用処理額	△ 297	61	△ 358
その他	2	1	0

【連結】

(単位:百万円)

	29年度		28年度
	(平成30年3月期)	前期比	(平成29年3月期)
確定給付制度に係る退職給付費用	309	150	158

9. 自己資本比率(国内基準)

■バーゼルⅢ

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末 (速報値)	29年3月末		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
(1) 自己資本比率 (4)／(5)	10.39%	△0.36%	△0.47%	10.75%	10.86%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	462,231	15,965	1,156	446,266	461,075
(3) コア資本に係る調整項目の額	11,244	4,736	3,918	6,508	7,326
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	450,986	11,229	△2,763	439,757	453,749
(5) リスク・アセット等の額	4,339,730	252,333	164,806	4,087,397	4,174,924
(6) 総所要自己資本額 (5)×4%	173,589	10,094	6,593	163,495	166,996

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末 (速報値)	29年3月末		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
(1) 自己資本比率 (4)／(5)	10.25%	△0.31%	△0.43%	10.56%	10.68%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	453,955	16,098	1,653	437,857	452,302
(3) コア資本に係る調整項目の額	8,429	2,654	2,348	5,775	6,081
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	445,526	13,444	△695	432,082	446,221
(5) リスク・アセット等の額	4,342,429	251,382	167,408	4,091,047	4,175,021
(6) 総所要自己資本額 (5)×4%	173,697	10,056	6,697	163,641	167,000

なお、「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、インターネット上の当行ホームページにて開示しております。
当行ホームページ(IRライブラリ)は以下のアドレスとなります。

<http://www.aozorabank.co.jp/ir/library/>

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

		30年3月末		29年3月末	29年9月末
			29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	177	177	36	141
	延滞債権	4,623	△6,856	2,843	1,780
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	2,157	748	-	2,157
	合計	6,958	△5,930	2,879	4,078
貸出金残高(未残)		2,624,742	86,417	50,352	2,574,389

貸出金残高比	破綻先債権	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
	延滞債権	0.2%	△0.3%	0.1%	0.5%	0.1%
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%
	合計	0.3%	△0.2%	0.1%	0.5%	0.2%

□ 部分直接償却実施後

【連結】

(単位:百万円)

		30年3月末		29年3月末	29年9月末
			29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	177	177	36	141
	延滞債権	4,623	△6,856	2,843	1,780
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	2,157	748	-	2,157
	合計	6,958	△5,930	2,879	4,078
貸出金残高(未残)		2,611,278	89,404	55,511	2,555,766

貸出金残高比	破綻先債権	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
	延滞債権	0.2%	△0.3%	0.1%	0.5%	0.1%
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%
	合計	0.3%	△0.2%	0.1%	0.5%	0.2%

2. 貸倒引当金等の状況

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	43,236	△7,191	△2,143	50,427
一般貸倒引当金	39,860	△6,318	△4,661	46,178
個別貸倒引当金	3,376	△873	2,517	4,249
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

□ 部分直接償却実施後

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	43,495	△7,131	△2,215	50,627
一般貸倒引当金	40,119	△6,258	△4,733	46,378
個別貸倒引当金	3,376	△873	2,517	4,249
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	166	24	153
危険債権	4,623	△6,844	2,854	1,768
要管理債権	2,157	748	-	2,157
合計(A)	6,958	△5,930	2,879	4,078
正常債権	2,653,508	94,561	51,919	2,558,946
総計(B)	2,660,466	88,631	54,799	2,571,835
不良債権比率(A/B)	0.3%	△0.2%	0.1%	0.5%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比		
保全額(C)	5,818	△7,070	2,403	3,414
貸倒引当金(D)	4,795	△717	2,519	2,275
担保保証等(E)	1,022	△6,352	△116	1,138

(注) 貸倒引当金は金融再生法開示債権に対して計上している個別貸倒引当金と一般貸倒引当金の合計額。

保全率 C/A

	30年3月末		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比		
部分直接償却後	83.6%	△16.4%	100.0%	83.7%

引当率 D/(A-E)

	30年3月末		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比		
部分直接償却後	80.8%	△19.2%	100.0%	77.4%

5. 開示債権と引当・保全状況

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:億円)

自己査定上の 債務者区分	金融再生法上の 開示債権		引当・保全状況	非保全部分 の引当率	保全率	リスク管理債権
	貸出金	その他				
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2		担保・保証等 2	100.0%	100.0%	破綻先債権 2
実質破綻先						
破綻懸念先	危険債権 46		担保・保証等 8 引当額 33 回収見込額 5	87.5%	89.7%	延滞債権 46
要注意先	要管理債権 22		担保・保証等 - 引当額 15 回収見込額 7	69.1%	69.1%	3ヶ月以上 延滞債権 - 貸出条件 緩和債権 22
正常先	(正常債権) (26,535)					

金融再生法開示債権計 70	担保・保証等 10 引当額 48 回収見込額 12	金融再生法 開示債権引当率 80.8%	金融再生法 開示債権保全率 83.6%	リスク管理債権計 70
------------------	---------------------------------	---------------------------	---------------------------	----------------

総与信額 26,605	引当額計 432
----------------	-------------

非保全部分の引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保・保証等)
 保全率 = (担保・保証等 + 引当額) / 債権額

要管理先債権の非保全部分に対する引当率	69.1%
その他要注意先債権の債権額に対する引当率	5.9%
正常先債権の債権額に対する引当率	1.0%

(注) 億円未満を四捨五入して表示しております。

6. 金融再生法開示債権のオフバランス化実績【単体】

① 危険債権(破綻懸念先債権)以下の債権残高

(単位:億円)

		26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末	28年9月末	29年3月末	29年9月末	30年3月末	
		残高	残高	残高	残高	残高	残高	残高	29年9月末比 増減	残高
26年9月期 以前発生分	破産更生 債権等	5	3	3	1	1	0	0	△0	-
	危険債権	403	251	172	141	124	111	13	△0	13
	計	408	254	175	142	125	112	13	△0	13
27年3月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	10	10	8	1	0	0	△0	0
	計	-	10	10	8	1	0	0	△0	0
27年9月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	-	25	26	23	-	-	-	-
	計	-	-	25	26	23	-	-	-	-
28年3月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	-	-	16	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	16	-	-	-	-	-
28年9月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	-	-	-	2	1	1	△0	1
	計	-	-	-	-	2	1	1	△0	1
29年3月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	-	-	-	-	1	1	-	1
	計	-	-	-	-	-	1	1	-	1
29年9月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	1	0	2
	危険債権	-	-	-	-	-	-	2	△2	-
	計	-	-	-	-	-	-	3	△2	2
30年3月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	-	-	-	-	-	-	31	31
	計	-	-	-	-	-	-	-	31	31

(注1) 億円未満を四捨五入して表示しております。

(注2) 平成30年3月末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの2億円が含まれております。

② 危険債権(破綻懸念先債権)以下のオフバランス化の実績

(単位:億円)

	26年9月期以前 発生分	27年3月期 発生分	27年9月期 発生分	28年3月期 発生分	28年9月期 発生分	29年3月期 発生分	29年9月期 発生分
清算型処理	△0	-	-	-	-	-	-
再建型処理	△2	-	-	-	-	-	-
債権流動化	-	-	-	-	-	-	-
直接償却	17	-	-	-	-	-	△0
その他	△14	△0	-	-	△0	-	△1
合計	△0	△0	-	-	△0	-	△2

(注1) 億円未満を四捨五入して表示しております。

(注2) 「清算型処理」: 清算型倒産手続(破産、特別清算)等による債権切捨て、債権償却

「再建型処理」: 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による
債権切捨て、私的整理等による債権放棄

「その他」: 担保処分等による回収、債務者の業況改善等

(注3) 会計処理上、一旦「直接償却」に計上したものでも、その後、法的・私的整理による債権切捨て、
債権放棄、回収等が実施された場合には、「直接償却」を減額の上、「清算型処理」、「再建型
処理」または「その他」に当該金額を計上しております。

7. 業種別貸出状況等【単体】

□ 部分直接償却実施後

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	30年3月末	29年3月末	29年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,624,742	2,538,325	2,574,389
製造業	187,464	209,227	201,427
農林水産業	3,817	3,795	3,254
鉱業・砕石業・砂利採取業	150	150	150
建設業	12,022	15,724	12,853
電気・ガス・熱供給・水道業	28,110	21,339	24,615
情報通信業	54,324	38,282	42,015
運輸業・郵便業	50,370	56,558	53,616
卸売業・小売業	109,686	122,842	104,141
金融業・保険業	391,568	378,143	387,075
不動産業	493,526	488,963	478,728
物品賃貸業	50,798	71,903	60,596
その他サービス業	186,286	167,629	174,882
地方公共団体	6,135	8,263	6,372
その他	1,050,478	955,501	1,024,660
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	2,624,742	2,538,325	2,574,389

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	30年3月末	29年3月末	29年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,958	12,888	4,078
製造業	1,632	1,458	1,597
農林水産業	-	-	-
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	748	0	748
運輸業・郵便業	-	19	0
卸売業・小売業	2,285	432	609
金融業・保険業	-	-	-
不動産業	1,051	1,280	1,030
物品賃貸業	0	11	11
その他サービス業	1,205	46	45
地方公共団体	-	-	-
その他	35	9,640	35
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	6,958	12,888	4,078

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	30年3月末	29年3月末		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
消費者ローン残高	2,396	△ 460	△ 284	2,856	2,681
住宅ローン残高	1,939	△ 446	△ 277	2,385	2,217
その他ローン残高	456	△ 14	△ 7	471	464

④ 中小企業等向け貸出額等

(単位:百万円)

	30年3月末	29年3月末		29年3月末	29年9月末
		29年3月末比	29年9月末比		
中小企業等向け貸出額	1,985,101	158,605	100,481	1,826,496	1,884,619
中小企業等向け貸出比率	75.6%	3.6%	2.4%	72.0%	73.2%

8. 債券、預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

		30年3月末	29年3月末		29年3月末	29年9月末
			29年3月末比	29年9月末比		
債 券	(末残)	64,710	△ 55,950	△ 24,700	120,660	89,410
	(平残)	95,431	△ 78,984	△ 15,159	174,415	110,591
預 金	(末残)	2,856,291	124,369	72,551	2,731,921	2,783,740
	(平残)	2,804,279	43,892	47,992	2,760,386	2,756,286
預 金 (含む譲渡性預金)	(末残)	2,980,351	113,916	70,612	2,866,434	2,909,739
	(平残)	2,925,545	16,811	40,488	2,908,734	2,885,056
貸 出 金	(末残)	2,624,742	86,417	50,352	2,538,325	2,574,389
	(平残)	2,594,366	60,031	44,020	2,534,334	2,550,345

Ⅲ. 平成29年度 銀行決算の統一質問項目

1. 不良債権比率(金融再生法基準)【単体】【連結】

	27年9月末	28年3月末	28年9月末	29年3月末	29年9月末	30年3月末
単体ベース	0.94%	0.90%	0.67%	0.50%	0.15%	0.26%
連結ベース	0.97%	0.93%	0.69%	0.50%	0.15%	0.26%

2. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式 (単位: 億円)

	取得原価ベース	時価ベース	含み損益
29年3月末	367	806	439
29年9月末	375	968	592
30年3月末	378	1,031	653

(注) 億円未満を四捨五入して表示しております。以下の図表についても同様であります。

(2) 持ち合い株式の売却
該当ございません。

(3) 減損処理について (単位: 億円)

	株式等関係損益	
		うち、減損処理額
29年3月期	1	△ 4
29年9月期	41	△ 0
30年3月期	80	△ 0

3. 中小企業向け貸出について【単体】

貸出残高 (単位: 億円)

	残高	前期比(増減率)	貸出残高に占める比率
29年3月末	18,265	4.2%	72.0%
29年9月末	18,846	3.2%	73.2%
30年3月末	19,851	5.3%	75.6%

4. 個人向け投資信託、保険の販売について【単体】

a. 投資信託の販売額 (単位: 億円)

	販売額
29年3月期	297
29年9月期	338
30年3月期	693

b. 保険の販売額 (単位: 億円)

	販売額
29年3月期	286
29年9月期	109
30年3月期	273

5. 国債保有残高【単体】

(単位: 億円)

	残高
29年3月末	80
29年9月末	80
30年3月末	80

IV. 繰延税金資産の算入根拠等について

1. 繰延税金資産の回収可能性の判断

当行は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)における分類2に該当し、一時差異等のスケジューリングの結果、回収が見込まれる繰延税金資産を計上しております。

ご参考)課税所得推移

(単位:億円)

	28年3月期	29年3月期	30年3月期
課税所得(繰越欠損金控除前)	151	345	438

2. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(単位:億円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
繰延税金資産	421	41	380
貸倒引当金損金算入限度超過額	128	△ 25	153
退職給付引当金損金算入限度超過額	28	1	27
有価証券償却超過額	188	△ 18	206
その他有価証券評価差額金	—	—	—
税務上の繰越欠損金	—	—	—
その他	216	60	157
小計	559	17	542
評価性引当額	△ 138	24	△ 162
繰延税金負債	231	63	168
その他有価証券評価差額金	215	55	159
繰延税金資産の純額	190	△ 22	212

(注)連結子会社の繰延税金資産・負債の額に重要性がないため、単体ベースを記載しております。